

四半期報告書

(第39期第3四半期)

日本高純度化学株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期財務諸表】	16
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 内 田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 内 田 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,235,785	5,832,198	1,552,941	2,105,800	8,146,279
経常利益 (千円)	1,146,730	1,087,873	222,599	389,819	1,119,294
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	457,006	647,147	△94,625	229,283	401,435
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,278,156	1,279,182	1,278,156
発行済株式総数 (株)	—	—	63,118	63,130	63,118
純資産額 (千円)	—	—	6,033,665	6,474,513	6,020,857
総資産額 (千円)	—	—	6,352,665	7,388,840	6,373,400
1株当たり純資産額 (円)	—	—	97,606.62	104,391.34	97,294.39
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	7,319.83	10,517.38	△1,523.71	3,726.18	6,453.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7,317.43	10,514.58	—	3,725.23	6,451.19
1株当たり配当額 (円)	4,000	4,000	—	—	8,000
自己資本比率 (%)	—	—	94.5	86.9	93.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,076	507,442	—	—	1,423,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△363,099	△558,698	—	—	△383,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△922,466	△490,174	—	—	△922,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,972,437	2,936,369	3,477,799
従業員数 (名)	—	—	45	46	47

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第38期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	46(8)
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()は、当第3四半期会計期間の臨時雇用人員であり、外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別の名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
プリント基板・半導体搭載基板用	785,352	103.4
コネクタ・マイクロスイッチ用	568,474	155.8
リードフレーム用	541,522	193.1
その他	11,067	422.9
合計	1,906,416	135.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
プリント基板・半導体搭載基板用	701,648	105.5	82,432	155.1
コネクタ・マイクロスイッチ用	588,541	158.2	41,210	220.2
リードフレーム用	582,607	238.0	55,688	1068.5
その他	194,067	161.0	20,939	—
合計	2,066,865	147.4	200,270	259.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目別の名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
プリント基板・半導体搭載基板用	780,274	100.2
コネクタ・マイクロスイッチ用	580,336	158.5
リードフレーム用	552,138	196.3
その他	193,050	151.9
合計	2,105,800	135.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
兼松株式会社	156,947	10.1	250,820	11.9

2 当第3四半期会計期間における主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
韓国	85,873	15.9	135,008	18.7
台湾	87,809	16.2	111,932	15.5
シンガポール・マレーシア	19,691	3.6	34,436	4.8
中国	191,989	35.4	207,700	28.8
その他の地域	156,355	28.9	231,874	32.2
合計	541,720 (34.8%)	100.0	720,951 (34.2%)	100.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における業績の概況は以下の通りであります。

電子部品業界におきましては、Windows 7搭載のパソコンや液晶テレビなどの出荷が好調に推移し、これらが牽引役となって半導体などの需要が第2四半期に引き続いて回復してきました。

当社におきましては、例年の年末商戦に向けた需要増はさほど大きくなかったものの、金の使用量を大幅に削減することのできるコネクタ向け硬質金めっき薬品の拡販が順調に推移し、加えて半導体

搭載用パッケージ基板やフレキシブル基板の需要回復に支えられ、これら用途のめっき薬品の販売が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期会計期間における売上高は2,105,800千円（前年同四半期比35.6%増）、営業利益は377,658千円（前年同四半期比78.8%増）、経常利益は389,819千円（前年同四半期比75.1%増）、四半期純利益は229,283千円（前年同四半期は四半期純損失94,625千円）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用780,274千円（前年同四半期比0.2%増）、コネクタ・マイクロスイッチ用580,336千円（前年同四半期比58.5%増）、リードフレーム用552,138千円（前年同四半期比96.3%増）、その他193,050千円（前年同四半期比51.9%増）であります。

（2） 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて144,033千円増加し4,729,439千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が771,357千円増加、たな卸資産が129,062千円増加したものの、現金及び預金が541,427千円減少、未収還付法人税等が232,409千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて871,406千円増加し、2,659,401千円となりました。これは主に投資有価証券が993,971千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1,015,439千円増加し7,388,840千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて469,518千円増加し682,621千円となりました。これは支払手形及び買掛金が102,430千円、未払法人税等が366,031千円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて92,265千円増加し231,705千円となりました。これは主に繰延税金負債が86,305千円増加したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて561,784千円増加し914,327千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて453,655千円増加し6,474,513千円となりました。これは主に利益剰余金が154,932千円増加、その他有価証券評価差額金が280,881千円増加したことによります。

（3） キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,936,369千円となり、第2四半期会計期間末と比較して737,482千円の減少となりました。

当第3四半期会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27,115千円の収入（前年同四半期比93.3%減）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益383,350千円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額146,899千円、たな卸資産の増加額116,548千円、法人税等の支払額106,728千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は518,466千円の支出（前年同四半期比106.1%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出504,027千円、有形固定資産の取得による支出14,052千円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は246,132千円の支出（前年同四半期比42.7%減）となりました。これは、配当金の支払額246,132千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は56,712千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。なお、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,130	63,130	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません
計	63,130	63,130	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。その内容は次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	9個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	36株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 170,932円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 170,932円 1株当たり資本組入額 85,466円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成17年6月24日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	216個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	432株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 329,343円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 329,343円 1株当たり資本組入額 164,672円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

当社は、会社法に基づく新株予約権を発行しております。内容は次のとおりであります。

① 平成19年6月22日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	227個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	227株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 488,000円
新株予約権の行使期間	平成21年7月3日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 488,000円 1株当たり資本組入額 244,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成20年6月18日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	241個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	241株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 363,000円
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 363,000円 1株当たり資本組入額 181,500円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役及び使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成21年6月17日定時株主総会特別決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	233個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	233株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 337,000円
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 337,000円 1株当たり資本組入額 168,500円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役及び使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	63,130	—	1,279,182	—	1,022,894

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、エムエイチ キャピタル デベロップメント、エルティエーディーから平成21年11月2日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月29日現在で株券等保有割合が1%以上減少した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エムエイチ キャピタル デベロップメント、エルティエーディー (MH Capital Development, Ltd.)	シーオー ウォーカーズ エスピーヴィ リミテッド ピーオーボックス908 ジー ティエー、ウォーカーハウス、メアリー ストリート、ジョージタウン、グラン ドケイマン、ケイマンアイランド (C/O Walkers SPV Limited P.O.Box 908GT, Walker House, Mary Street, Georgr Town, Grand Cayman, Cayman Islands)	0	0.00

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,533	61,533	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	63,130	—	—
総株主の議決権	—	61,533	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4株(議決権4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町3丁目10番18号	1,597	—	1,597	2.53
計	—	1,597	—	1,597	2.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	260,000	262,000	340,000	394,000	394,000	365,000	354,000	311,000	311,000
最低(円)	194,500	239,000	252,000	295,000	354,000	309,000	300,000	244,000	274,900

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,121	3,478,548
受取手形及び売掛金	1,452,154	680,796
商品及び製品	149,034	66,097
原材料及び貯蔵品	140,770	94,644
未収還付法人税等	—	232,409
その他	50,357	32,908
流動資産合計	4,729,439	4,585,406
固定資産		
有形固定資産	※ 101,253	※ 120,648
無形固定資産	24,079	27,838
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002,273	1,008,302
その他	531,795	631,205
投資その他の資産合計	2,534,068	1,639,507
固定資産合計	2,659,401	1,787,994
資産合計	7,388,840	6,373,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,374	90,944
未払法人税等	366,031	—
賞与引当金	33,000	63,000
その他	90,215	59,158
流動負債合計	682,621	213,103
固定負債		
繰延税金負債	86,305	—
役員退職慰労引当金	145,400	139,440
固定負債合計	231,705	139,440
負債合計	914,327	352,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,182	1,278,156
資本剰余金	1,022,894	1,021,869
利益剰余金	4,331,256	4,176,324
自己株式	△421,730	△421,730
株主資本合計	6,211,603	6,054,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,909	△68,972
評価・換算差額等合計	211,909	△68,972
新株予約権	51,000	35,209
純資産合計	6,474,513	6,020,857
負債純資産合計	7,388,840	6,373,400

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,235,785	5,832,198
売上原価	5,377,972	4,079,978
売上総利益	1,857,813	1,752,220
販売費及び一般管理費	※ 750,156	※ 703,225
営業利益	1,107,657	1,048,995
営業外収益		
受取利息	5,575	750
受取配当金	31,978	23,277
有価証券利息	—	6,255
還付加算金	—	6,969
その他	3,229	1,677
営業外収益合計	40,782	38,929
営業外費用		
その他	1,709	51
営業外費用合計	1,709	51
経常利益	1,146,730	1,087,873
特別利益		
受取保険金	—	1,899
特別利益合計	—	1,899
特別損失		
固定資産売却損	—	582
固定資産除却損	—	6,605
投資有価証券評価損	386,453	—
特別損失合計	386,453	7,187
税引前四半期純利益	760,277	1,082,585
法人税、住民税及び事業税	418,006	467,894
法人税等調整額	△114,735	△32,457
法人税等合計	303,270	435,437
四半期純利益	457,006	647,147

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,552,941	2,105,800
売上原価	1,099,591	1,499,431
売上総利益	453,349	606,368
販売費及び一般管理費	※ 242,174	※ 228,710
営業利益	211,175	377,658
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	11,499	8,753
有価証券利息	—	1,461
その他	877	1,921
営業外収益合計	12,404	12,160
営業外費用		
その他	979	—
営業外費用合計	979	—
経常利益	222,599	389,819
特別損失		
固定資産除却損	—	6,468
投資有価証券評価損	386,453	—
特別損失合計	386,453	6,468
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△163,853	383,350
法人税、住民税及び事業税	45,327	143,278
法人税等調整額	△114,555	10,788
法人税等合計	△69,228	154,067
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,625	229,283

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	760,277	1,082,585
減価償却費	62,925	46,665
投資有価証券評価損益 (△は益)	386,453	—
受取利息及び受取配当金	△37,553	△30,282
売上債権の増減額 (△は増加)	834,665	△771,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,510	△129,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357,607	102,430
その他	8,220	51,589
小計	1,773,891	352,567
利息及び配当金の受取額	37,553	28,842
法人税等の支払額	△913,368	△107,873
法人税等の還付額	—	233,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,076	507,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,672	△21,564
投資有価証券の取得による支出	△284,506	△520,388
その他	△10,921	△16,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,099	△558,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,267	2,041
自己株式の取得による支出	△421,730	—
配当金の支払額	△502,004	△492,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,466	△490,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,489	△541,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,359,927	3,477,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,972,437	※ 2,936,369

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
※有形固定資産の減価償却累計額	472,213千円	※有形固定資産の減価償却累計額	453,747千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	167,917千円	給料手当	169,852千円
賞与引当金繰入額	72,131千円	賞与引当金繰入額	77,140千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,777千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,780千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	56,063千円	給料手当	55,259千円
賞与引当金繰入額	23,831千円	賞与引当金繰入額	25,830千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,220千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,280千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,973,187千円	現金及び預金	2,937,121千円
計	2,973,187千円	計	2,937,121千円
預入期間が3か月超の定期預金	△749 〃	預入期間が3か月超の定期預金	△751 〃
現金及び現金同等物	2,972,437千円	現金及び現金同等物	2,936,369千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	63,130

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,597

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期会計期間末残高 51,000千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,084	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日現在)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動がみとめられる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日現在)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動がみとめられるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
(当第3四半期財務諸表への影響額に重要性があるもの)
該当事項はありません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。
3. 当第3四半期会計期間におけるストック・オプションの条件変更
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

関連会社が存在していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	104,391円34銭	1株当たり純資産額	97,294円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,474,513	6,020,857
普通株式に係る純資産額(千円)	6,423,513	5,985,648
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	51,000	35,209
普通株式の発行済株式数(株)	63,130	63,118
普通株式の自己株式数(株)	1,597	1,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,533	61,521

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	7,319円83銭	1株当たり四半期純利益	10,517円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7,317円43銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10,514円58銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	457,006	647,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	457,006	647,147
普通株式の期中平均株式数(株)	62,434	61,531
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	20	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権241個) 株主総会の特別決議の日 平成20年6月18日	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権233個) 株主総会の特別決議の日 平成21年6月17日

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △1,523円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3,726円18銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3,725円23銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△94,625	229,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△94,625	229,283
普通株式の期中平均株式数(株)	62,102	61,533
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権233個) 株主総会の特別決議の日 平成21年6月17日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月26日に開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ①配当金の総額 246,132千円
- ②1株当たりの金額 4,000円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して日本高純度化学株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	日本高純度化学株式会社
【英訳名】	JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 茂 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水茂樹は、当社の第39期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。